

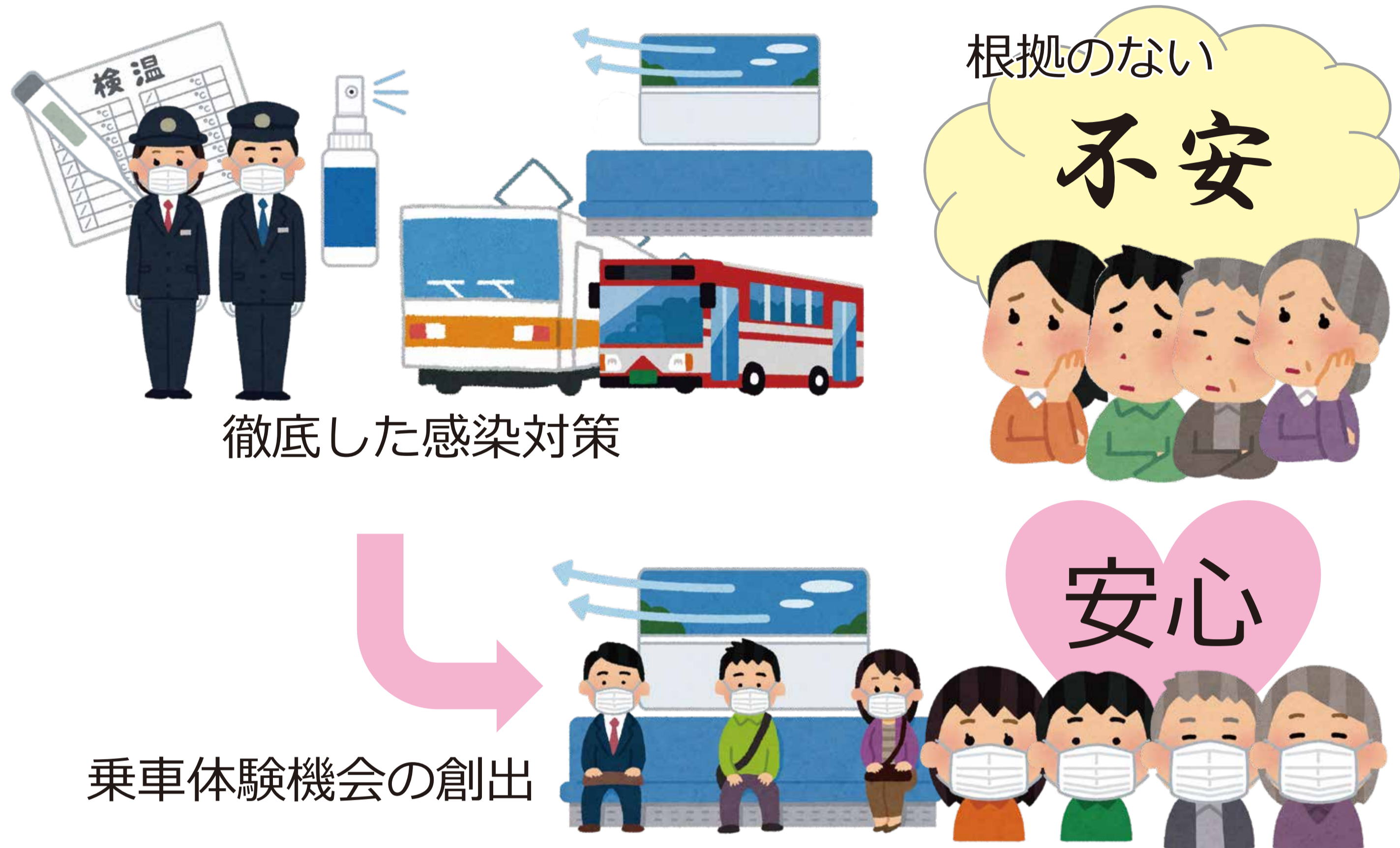
# PA-21 新型コロナ感染症に対する公共交通利用の不安を低減するための体験型啓発の取り組み

小西健文(京田辺市役所), 井上学(立命館大学衣笠総合研究機構)

キーワード: 居住者MM・バス利用促進・地域公共交通活性化・新型コロナ感染症対策

## 〈背景と目的〉

- 利用者の公共交通に対する「漠然とした不安」  
⇒「乗車体験の創出」による「不安の低減」と「公共交通の感染防止対策の理解」



新型コロナ感染症の拡大によって、人流の抑制や感染に対する不安から公共交通の利用者は大幅に減少した。交通事業者は感染防止対策を徹底しているものの、在宅勤務や学習による移動量の減少にくわえ、漠然とした不安から公共交通の利用回復には至っていない。

そこで、本プロジェクトは参加者が感染防止対策を講じたうえで、バス利用の体験を通じて、感染に対する不安を低減するとともに交通事業者の感染防止対策の理解を促す。

## 〈プロジェクト内容〉

本プロジェクトでは、奈良交通、京阪バス、京都京阪バスの協力により2020年10月31日と11月1日に市民がバスを無料（地方創生臨時交付金を活用）で利用できる乗車券を市の広報誌経由で配布した。

車内ではバスの感染防止対策を掲示することでバス利用の不安を低減する取り組みを行った。また、市内の結節点でバス利用者を対象に新型コロナ感染拡大後の公共交通の利用に関するアンケート調査を実施した。



京田辺市広報 (2020年10月15日号) 下段がバス無料チケット



- 「乗車抵抗の低減」策として地方創生臨時交付金を活用した「バス無料券」を市の広報誌を通じて配布
- バス車内では「公共交通機関の感染防止策」を掲示

## 〈効果〉

- バス無料乗車券利用者は2日間で延べ「約2,500人」(推計)  
⇒バス利用者数は1週間前と比較して約1,700人増加  
※前年同時期とほぼ同様の利用者数に回復

バス利用者数の比較

京阪バス	IC・現金	無料乗車券	合計
2019年 11/2・3	9,100人	-	9,100人
2020年 10/31・11/1	7,300人	-	7,300人
無料乗車実施日 2020年 11/2・3	6,800人	1,500人	8,300人

京都京阪バス	IC・現金	無料乗車券	合計
2019年 11/2・3	860人	-	860人
2020年 10/31・11/1	720人	-	720人
無料乗車実施日 2020年 11/2・3	550人	510人	1,060人

奈良交通	IC・現金・定期	無料乗車券	合計
2019年 11/9・10	846人	-	846人
2020年 10/31・11/1	474人	-	474人
無料乗車実施日 2020年 11/2・3	893人	419人	893人

アンケートからはバスの利用に不安を持っていたものの、本プロジェクトを通じて事業者の感染防止策に一定の理解が確認された。

N=58人

- 新型コロナウイルス感染症が拡大している中でバスの利用は控えていましたか

1. 控えていた:14人 2. 控えていない:9人 3. 普段からバスに乗らなかった:35人

- バスの利用を控えていた主な理由(複数選択可)

1. 職場や学校が休みになったため利用する必要性がなくなったから:1人
2. バスを使う必要性はあったが、自家用車や自転車等に変えたから:1人
3. バスを使う必要性はあったが、バスは3密(密閉・密集・密接)になって感染するかもしれないという不安があったから:12人

- 実際、バスでクラスターが発生したという報道はありません。

バスの利用に不安はありますか。

1. 不安はない:26人
2. やや不安がある:22人 3. 不安がある:6人 4. わからない:4人

- 路線バスでは、約5分間で外気との換気を図っています。また政府の方針のもと、日本バス協会が独自のガイドラインを策定し、感染防止対策を徹底しています。このことをご存知でしたか?

1. 知っていた:37人 2. 知らなかった:21人

- 感染防止対策の徹底と、乗車の際のマスク着用、大声で話をしなければ3密のうちの2密(密閉・密接)を回避でき、感染のリスクは大幅に減らすことができます。このことをご存知でしたか?

1. 知っていた:49人 2. 知らなかった:9人

- 上記の間を踏まえて、今後バスを利用したいと思いますか?

1. そう思う:26人 2. 少しずつ乗ろうと思う:27人 3. やっぱり不安だから乗らない:5人

## 〈結論〉

バス利用に不安があるものの、利用せざるを得ないという消極的な利用者や利用そのものを控えていた回答がアンケートから多く見られた。バス利用にインセンティブを加えながら、バス事業者の感染防止策を伝えることで感染の不安を低減することで、公共交通の利用回復に一定の効果があると考えられる。

また、新しい生活様式の実践体験という目的でバスを無料にすることによって、バスの持続的な利用につながると考えられる。

事業者への直接的支援+利用者に対する補助

⇒安心して公共交通を利用できる体験

「継続的な公共交通の利用に結び付く」